

平成28年度
決算報告書(案)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

一般社団法人
中部航空宇宙産業技術センター

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	18,047	15,932	2,115
預金	15,509,768	17,563,373	△ 2,053,605
未収金	46,234,685	55,448,081	△ 9,213,396
前払金	474,062	504,119	△ 30,057
流動資産合計	62,236,562	73,531,505	△ 11,294,943
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,902,768	4,528,742	374,026
減価償却引当資産	615,797	615,797	0
特定資産合計	5,518,565	5,144,539	374,026
(2) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	5,518,566	5,144,540	374,026
資産合計	67,755,128	78,676,045	△ 10,920,917
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	619,256	757,123	△ 137,867
未払消費税	1,897,300	0	1,897,300
前受金	183,500	0	183,500
預り金	170,799	521,813	△ 351,014
賞与引当金	260,500	256,000	4,500
短期借入金	43,499,000	54,969,000	△ 11,470,000
流動負債合計	46,630,355	56,503,936	△ 9,873,581
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,902,768	4,528,742	374,026
固定負債合計	4,902,768	4,528,742	374,026
負債合計	51,533,123	61,032,678	△ 9,499,555
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(615,797)	(615,797)	(0)
正味財産合計	16,222,005	17,643,367	△ 1,421,362
負債及び正味財産合計	67,755,128	78,676,045	△ 10,920,917

『「公益法人会計基準」の運営指針』により前年度および増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	43	737	△ 694
特定資産運用益計	43	737	△ 694
② 受取会費			
正会員受取会費	27,150,000	28,600,000	△ 1,450,000
賛助会員受取会費	230,000	280,000	△ 50,000
受取会費計	27,380,000	28,880,000	△ 1,500,000
⑤ 事業収益			
新分野進出支援事業	0	38,270,362	△ 38,270,362
航空機現場技能職実技研修等実施事業	0	8,277,307	△ 8,277,307
地域中核企業創出支援事業	39,940,850	0	39,940,850
戦略産業支援のための基盤整備事業	2,942,867	4,436,675	△ 1,493,808
サプライチェーン再構築支援事業	1,996,500	558,000	1,438,500
航空機産業への参入講座事業	858,000	0	858,000
その他事業収益	3,681,389	1,636,357	2,045,032
事業収益計	49,419,606	53,178,701	△ 3,759,095
⑥ 受取手数料			
保険代理店手数料収益	24,564	8,398	16,166
受取手数料計	24,564	8,398	16,166
⑦ 雑収益			
受取利息	226	4,574	△ 4,348
その他収益	0	818,495	△ 818,495
雑収益計	226	823,069	△ 822,843
経常収益計	76,824,439	82,890,905	△ 6,066,466
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,409,641	5,353,632	△ 943,991
給与手当	8,225,672	9,121,651	△ 895,979
臨時雇賃金	14,788,376	17,463,427	△ 2,675,051
福利厚生費	2,758,996	2,896,750	△ 137,754
賃借料	3,905,040	4,204,830	△ 299,790
備品費	0	0	0
水道光熱費	274,517	306,675	△ 32,158
会議費	5,380,681	3,135,125	2,245,556
旅費交通費	2,896,356	4,233,514	△ 1,337,158
印刷製本費	3,896,396	1,482,515	2,413,881
通信運搬費	282,580	254,423	28,157
図書資料費	93,477	169,943	△ 76,466
消耗品費	708,404	3,791,117	△ 3,082,713
諸謝金	554,153	5,325,081	△ 4,770,928
租税公課	47,250	100,350	△ 53,100
支払負担金	138,890	250,000	△ 111,110
支払利息	229,567	201,518	28,049
外注費	9,317,778	0	9,317,778
委託費	9,990,534	17,055,721	△ 7,065,187
雑費	2,740,675	2,599,022	141,653
事業費計	70,638,983	77,945,294	△ 7,306,311

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
役員報酬	1,595,359	1,921,210	△ 325,851
給与手当	2,059,216	840,019	1,219,197
臨時雇賃金	474,975	553,440	△ 78,465
福利厚生費	627,984	447,724	180,260
賃借料	1,061,787	840,536	221,251
備品費	0	0	0
水道光熱費	79,127	63,288	15,839
会議費	23,477	30,770	△ 7,293
旅費交通費	5,331	76,771	△ 71,440
印刷製本費	264,214	12,281	251,933
通信運搬費	59,187	41,320	17,867
図書資料費	22,949	23,108	△ 159
消耗品費	186,312	105,354	80,958
租税公課	14,250	21,150	△ 6,900
支払利息	5,023	53,671	△ 48,648
雑費	493,101	304,421	188,680
賞与引当金繰入額	260,500	256,000	4,500
退職給付費用	374,026	602,475	△ 228,449
減価償却費	0	0	0
管理費計	7,606,818	6,193,538	1,413,280
経常費用計	78,245,801	84,138,832	△ 5,893,031
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,421,362	△ 1,247,927	△ 173,435
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,421,362	△ 1,247,927	△ 173,435
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,421,362	△ 1,247,927	△ 173,435
一般正味財産期首残高	17,643,367	18,891,294	△ 1,247,927
一般正味財産期末残高	16,222,005	17,643,367	△ 1,421,362
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,222,005	17,643,367	△ 1,421,362

『「公益法人会計基準」の運営指針』により前年度および増減欄については記載していない。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当団体では公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会により公表された会計基準)を採用している。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法について
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 賞与引当金の計上基準について
賞与支給基準内規にもとづき、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (3) 退職給付引当金の計上基準について
給与退職金支給規程にもとづき、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,528,742	374,026	0	4,902,768
減価償却引当資産	615,797	0	0	615,797
小計	5,144,539	374,026	0	5,518,565
合 計	5,144,539	374,026	0	5,518,565

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,902,768	—	—	(4,902,768)
減価償却引当資産	615,797	—	(615,797)	—
小計	5,518,565	(0)	(615,797)	(4,902,768)
合 計	5,518,565	(0)	(615,797)	(4,902,768)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品	615,798	615,797	1
合 計	615,798	615,797	1

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細は財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,528,742	374,026	0	0	4,902,768
賞与引当金	256,000	260,500	256,000	0	260,500

財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 (現金手許有高)	18,047		
預金 普通 (三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部)	14,853,360		
普通 (十六銀行・名古屋営業部)	91,866		
普通 (名古屋銀行・本店営業部)	386,950		
普通 (三井住友銀行・名古屋支店)	0		
普通 (愛知銀行・本店営業部)	177,592		
預金計	15,509,768		
未収金	46,234,685		
前払金 (事務所賃借料、備品リース料等)	474,062		
流動資産合計		62,236,562	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産 (三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部)	4,902,768		
減価償却引当資産 (三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部)	615,797		
特定資産合計	5,518,565		
(2) その他固定資産			
什器備品 (液晶プロジェクター)	1		
その他固定資産合計	1		
固定資産合計		5,518,566	
資産合計			67,755,128
1. 流動負債			
未払金 (リース料・社会保険料他)	619,256		
未払消費税	1,897,300		
前受金 (27年度開講講座受講料)	183,500		
預り金 (源泉所得税他)	170,799		
賞与引当金	260,500		
短期借入金 (十六銀行・名古屋営業部)	15,000,000		
(名古屋銀行・本店営業部)	15,000,000		
(愛知銀行・本店営業部)	13,499,000		
短期借入金計	43,499,000		
流動負債合計		46,630,355	
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,902,768		
固定負債合計		4,902,768	
負債合計			51,533,123
正味財産			16,222,005

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 16 日

一般社団法人 中部航空宇宙産業技術センター
会長 豊田 鐵郎 殿

後藤公認会計士事務所

公認会計士 後藤 貞明



<財務諸表監査>

私は、一般社団法人中部航空宇宙技術センターの平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）をむ。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係


一般社団法人中部航空宇宙技術センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成29年5月19日

監査報告書

一般社団法人 中部航空宇宙産業技術センター
代表理事 豊田 鐵郎 殿

監事 藤井 良直 

私監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上